

避難所の改善を

答 自主避難所の変更を進めている



富安 伸志 議員

問 台風接近などの際、自主避難所として学校の体育館は空調・洋式トイレがなく、フロアは板張り等のため高齢者等が一晩過ごす環境としては厳しい。地域の公民館等が使いやすいのでは。

防災安全課長 大半の校区で体育館以外の場所に変更することで協議が終わった。早く手続きを進め、周知を行い、自主避難所の変更を行いたい。

自主防災組織には市の支援が必要

問 自主防災組織の今後の方向は。有事の際に機能するために、当分は物心両面の市の支援が必要と思うが考え方は。

防災安全課長 国等の補助制度を活用しながら推進していきたい。自主防災組織の役員、地元の防災士などとの連携を深め



新たに避難所に指定された北部交流センター「チクロス」

迅速に対応できる準備が必要では

問 災害発生時に職員の仕事業務を定めた業務継続計画が策定されている。実効性を高めていくためには、教育や訓練を繰り返し実施することで、スムーズに業務を継続できると思うが。

市長公室長 研修や実地訓練等はまだ実施できておらず、いざという時にできる限りスムーズに行動できるように定期的に実地訓練等を積み重ねる。

企業版ふるさと納税 活かす考えは



田中 親彦 議員

る場合には、市にゆかりのある企業に積極的にアプローチして寄付を募りたいと考える。

健康づくり活動で魅力発信し 扶助費の圧縮を

問 広報紙と一緒に配られた「平成30年度予算の概要」でも、財政状況に関して、社会保障が拡大していく部分とその対応

答 既存施設を活用し、新たな施設建設は考えていない

の必要性を述べている。その意味で、交流施設である居場所づくりは、市の魅力発信と扶助費圧縮の面で効果は大きく、地方創生事業にも合致すると思うが。

市長 最大の目標は、財政の健全化を図ることにあり、3年間で財政を好転させたい。そのため、新たな施設の建設は今のところ考えていない。

問 筑後市は単年度収支で4年連続赤字であり、原因は特に扶助費の伸びが大きいという。
社会保障費は小学校区単位の地域を基盤にした住民の取組みで圧縮可能。特に健康づくりにおいて、多世代にわたる交流が効果的である。
財源が課題だとするなら、企業版ふるさと納税を活用し、交流施設を建設、事業実施することも考えられると思うが。
市長 真に必要な、かつ地方創生に資するプロジェクトであると判断でき



企業版ふるさと納税ポスター (内閣府ホームページより)